

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	京都市		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	17,296,936			16,806,654	実質収支比率		
市町村名	綾部市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	17,257,469	16,772,869	経常収支比率	93.5	91.7	(97.7)	(96.9)
					首都	×	歳入歳出差引	39,467	33,785	(※1)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	12,823	14,753	標準財政規模	9,592,032	9,567,850		
							実質収支	26,644	19,032	財政力指数	0.51	0.51		
人口	平成27年国調(人)	33,821	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	7,612	7,368	公債費負担比率	11.7	11.6		
	平成22年国調(人)	35,836			過疎	×	積立金	48,763	10,502	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.6			山振	○	繰上償還金	9,561	0	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	33,212	第1次	平成27年国調	1,481	1,463	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	32,741		指数表選定	○	実質単年度収支	65,936	17,870	実質公債費比率	9.5	9.8	将来負担比率	129.5	109.2
	平31.01.01(人)	33,721	第2次	平成22年国調	9.3	9.0			基準財政収入額	4,147,148	4,100,673	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	33,295				基準財政需要額	8,017,127	7,925,983						
	増減率(%)	-1.5	第3次			標準税収入額等	5,281,286	5,222,722						
	うち日本人(%)	-1.7				経常経費充当一般財源等	9,211,916	9,066,302						
面積(km <sup>2</sup> )	347.10				歳入一般財源等	10,898,441	11,120,585							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	97													
世帯数(世帯)	13,766													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,435,019	14,491,016			
	市区町村長	1	8,800		一般職員	332	1,042,480	3,140	うち公的資金	13,416,803	13,322,052			
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	58	170,056	2,932	債務負担行為額(支出予定額)	1,445,514	1,854,272			
	教育長	1	6,400		うち技能労働職員	10	32,780	3,278	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,500		教育公務員	10	35,744	3,574	土地開発基金現在高	353,538	353,523			
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,694,390	1,645,627			
	議会議員	16	3,650		合計	342	1,078,224	3,153	財政調整基金	317,715	316,471			
						ラスバイレス指数		97.8		減債基金	2,531,891	1,952,218		
										その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	上水道事業会計	(11)	簡易水道特別会計	(13)	京都市市町村職員退職手当組合	(20)	綾部市スポーツ協会	
(2)	市立診療所等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計	(12)	住宅・工業団地事業特別会計	(14)	京都府自治会館管理組合	(21)	綾部市医療公社	
(3)	農林業者労働災害共済特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	病院事業会計			(15)	京都府税機構	(22)	エフエムあやべ	
		(7)	駐車場特別会計					(16)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	緑土	
								(17)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	水夢	
								(18)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(25)	京都府中丹文化事業団	
								(19)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(26)	農夢	

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	4,644,227	26.8	4,567,117	48.4	普通税	4,566,299	98.3
地方譲与税	176,829	1.0	176,829	1.9	法定普通税	4,566,299	98.3
利子割交付金	2,996	0.0	2,996	0.0	市町村民税	1,785,244	38.4
配当割交付金	24,264	0.1	24,264	0.3	個人均等割	56,673	1.2
株式等譲渡所得割交付金	13,286	0.1	13,286	0.1	所得割	1,305,181	28.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	118,856	2.6
地方消費税交付金	582,713	3.4	582,713	6.2	法人税割	304,534	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,442,278	52.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,427,340	52.3
自動車取得税交付金	39,844	0.2	39,844	0.4	軽自動車税	123,621	2.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	215,156	4.6
自動車税環境性能割交付金	9,886	0.1	9,886	0.1	鉱産税	-	-
地方特別交付金等	57,349	0.3	57,349	0.6	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特別交付金	20,676	0.1	20,676	0.2	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特別交付金	5,462	0.0	5,462	0.1	目的税	77,928	1.7
軽自動車税減収補填特別交付金	1,419	0.0	1,419	0.0	法定目的税	77,928	1.7
子ども・子育て支援臨時交付金	29,792	0.2	29,792	0.3	入湯税	818	0.0
地方交付税	4,490,213	26.0	3,887,056	41.2	事業所税	-	-
普通交付税	3,887,056	22.5	3,887,056	41.2	都市計画税	77,110	1.7
特別交付税	603,157	3.5	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
（一般財源計）	10,041,607	58.1	9,361,340	99.3	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,823	0.0	3,823	0.0	合計	4,644,227	100.0
分担金・負担金	82,063	0.5	-	-			
使用料	214,006	1.2	59,749	0.6			
手数料	230,941	1.3	-	-			
国庫支出金	2,269,095	13.1	-	-			
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,222,974	12.9	-	-			
財産収入	369,331	2.1	2,025	0.0			
寄附金	244,475	1.4	-	-			
繰入金	255,198	1.5	-	-			
繰越金	33,785	0.2	-	-			
諸収入	185,238	1.1	289	0.0			
地方債	1,144,400	6.6	-	-			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	423,600	2.4	-	-			
歳入合計	17,296,936	100.0	9,427,226	100.0			

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	173,786	1.0	-	173,776
総務費	2,684,987	15.6	30,074	1,793,863
民生費	5,518,941	32.0	7,429	2,825,512
衛生費	1,875,128	10.9	139,509	1,332,452
労働費	51,877	0.3	9,700	21,627
農林水産業費	892,635	5.2	122,462	566,613
商工費	320,643	1.9	15,867	304,017
土木費	1,205,764	7.0	283,583	963,029
消防費	592,610	3.4	28,929	555,784
教育費	1,500,924	8.7	542,369	988,394
災害復旧費	1,158,344	6.7	-	61,638
公債費	1,281,830	7.4	-	1,272,269
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,257,469	100.0	1,179,922	10,858,974

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,718,321	44.7	5,348,680	5,259,899	53.4
人件費	3,267,099	18.9	3,080,412	2,995,080	30.4
うち職員給	1,998,256	11.6	1,876,168	-	-
扶助費	3,169,392	18.4	995,999	992,550	10.1
公債費	1,281,830	7.4	1,272,269	1,272,269	12.9
元利償還金	1,281,739	7.4	1,272,178	1,272,178	12.9
うち元金	1,200,397	7.0	1,190,836	1,190,836	12.1
うち利子	81,342	0.5	81,342	81,342	0.8
一時借入金利子	91	0.0	91	91	0.0
その他の経費	7,200,882	41.7	5,171,885	3,952,017	40.1
物件費	2,504,697	14.5	1,714,431	1,411,384	14.3
維持補修費	90,139	0.5	83,294	83,294	0.8
補助費等	1,883,855	10.9	1,559,032	1,133,167	11.5
うち一部事務組合負担金	33,470	0.2	33,470	31,404	0.3
繰出金	1,669,009	9.7	1,402,547	1,294,380	13.1
積立金	884,878	5.1	280,577	-	-
投資・出資金・貸付金	168,304	1.0	132,004	29,792	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,338,266	13.5	338,409	-	-
うち人件費	60,453	0.4	60,453	-	-
普通建設事業費	1,179,922	6.8	276,771	-	-
うち補助	485,220	2.8	43,584	-	-
うち単独	683,305	4.0	232,487	-	-
災害復旧事業費	1,158,344	6.7	61,638	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,257,469	100.0	10,858,974	-	-

（注釈）  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 京都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,280	17,243	38	25	255	14,435	
2 市立診療所等特別会計	35	35	-	-	16	-	
3 農林業者労働災害共済特別会計	3	1	2	2	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	17,297	17,257	39	26		14,435	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,659	3,658	0	0	298	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,662	4,576	85	85	727	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	560	550	10	10	156	-	-	-	
4 駐車場特別会計	18	18	-	-	-	-	-	-	
5 上下水道事業会計	806	661	145	1,070	22	2,556	238	-	法適用企業
6 下水道事業会計	1,763	1,818	▲55	35	986	14,496	14,335	-	法適用企業
7 病院事業会計	6,690	6,689	1	1,699	150	1,621	1,042	-	法適用企業
8 簡易水道特別会計	342	320	22	22	173	2,672	1,881	-	法非適用企業
9 住宅・工業団地事業特別会計	26	26	-	737	14	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				3,659		21,344	17,495		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 京都市市町村職員退職手当組合	4,037	3,861	176	176	-	-	-	
2 京都府自治会館管理組合	100	92	8	8	-	-	-	
3 京都府地方税機構	2,541	2,540	1	1	-	-	-	
4 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,007	796	211	211	-	-	-	
5 京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	370,736	364,587	6,149	6,149	0	-	-	
6 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	9	51	▲42	1	-	-	-	
7 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	1,111	382	729	685	28	24	2	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,232		24	2	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考	
1 綾部市スポーツ協会	▲1	33	20	3	-	-	-	-		
2 綾部市医療公社	25	131	100	6,168	62	-	-	-		
3 エフエムあやべ	3	50	25	-	-	-	-	-		
4 緑土	▲3	▲13	35	-	-	-	-	-		
5 水夢	5	149	50	2	-	-	60	6		
6 京都府中丹文化事業団	▲2	34	7	40	-	-	-	-		
7 農夢	2	59	30	-	-	-	-	-		
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等						267	6,212	62	60	6

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	1,390,409	1,287,050	1,272,178	15.4	将来負担額	13,903,068	14,491,016	14,435,019	174.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	15,504,065	14,818,237	17,495,454	211.7
繰上償還金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	5,146	3,317	1,804	0.0
繰上償還金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	2,823,590	2,685,875	2,623,951	31.7
繰上償還金	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	9,017	7,517	6,017	0.1
繰上償還金	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-</		

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

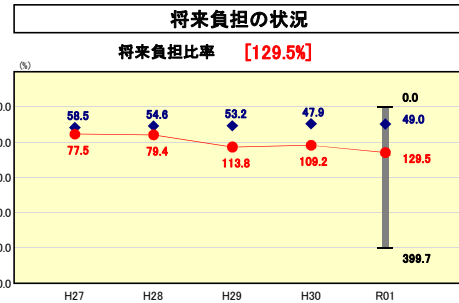
令和元年度

京都府綾部市

人口	33,212人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,741人	(R2.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	347.10km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.5%
歳入総額	17,296,936千円		将来負担比率	129.5%
歳出総額	17,257,469千円		市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	26,644千円		(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	9,592,032千円			
地方債現在高	14,435,019千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 119/128 全国平均 27.4 京都府平均 132.8

#### 将来負担比率の分析欄

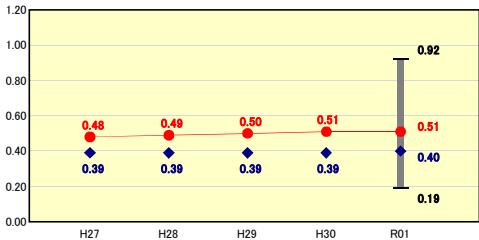
将来負担比率は129.5%と、類似団体平均を大きく上回っている。財産売却益の基金積立等により充当可能基金は増となったが、令和元年度に法適用化を行った下水道事業会計が赤字決算となり公営企業債等繰入見込額が増したことにより、前年度比20.3ポイントの増となった。今後、施設の老朽化に伴う建設事業に係る起債も見込まれるため、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努めるとともに、下水道使用料の見直し等により経営改善を図っていく必要がある。

## 財政力

類似団体内順位 19/128 全国平均 0.51 京都府平均 0.55

#### 財政力指数の分析欄

類似団体平均を上回り、0.51で前年度と同値で推移している。今後も引き続き財政基盤強化のため、継続的・定期的な使用料等の見直しの検討や、市税の安定的な歳入確保に努めるとともに、財政の健全化を図る必要がある。

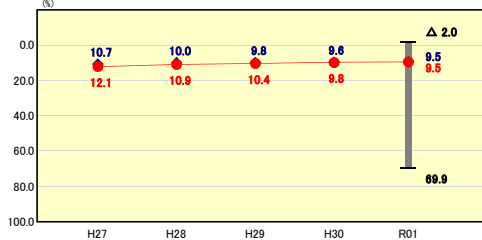


## 公債費負担の状況

類似団体内順位 61/128 全国平均 5.8 京都府平均 9.4

#### 実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回って推移していたが、前年度比0.3ポイント減少し、類似団体平均と同値となった。この比率は3か年平均で算定されるもので、今回の減少は、平成28年度に比べ元利償還金の額が12.9%減となったことや、標準収入額等が5.3%増となったことが要因である。引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努める。

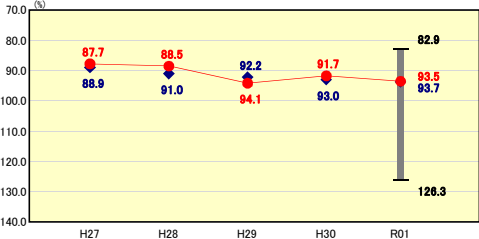


## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 55/128 全国平均 93.6 京都府平均 97.4

#### 経常収支比率の分析欄

経常収支比率は93.5%となり、前年度比1.8ポイント悪化した。これは、令和元年度に下水道事業会計の法適用化に伴い、基準内繰出金が増加し、経常経費が増となったことが要因となっている。今後も厳しい財政状況が続く、年々経常的な経費が増加していくことが予測されるため、「第5次綾部市総合計画」及び「第6次綾部市行財政健全化の取組」に基づき、更なる経費の見直しを図る必要がある。

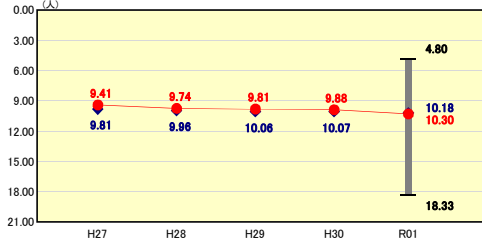


## 定員管理の状況

類似団体内順位 61/128 全国平均 8.03 京都府平均 10.02

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

研修の充実や庁内情報化の推進、人事評価制度の活用等により、職員の能力向上を図るとともに、定員管理に努めているが、人口減少等により人口1,000人当たり職員数は10.30人となり、類似団体平均をやや上回っている。引き続き、組織体制の合理化や適正な人員配置を図り、定員管理に努める。

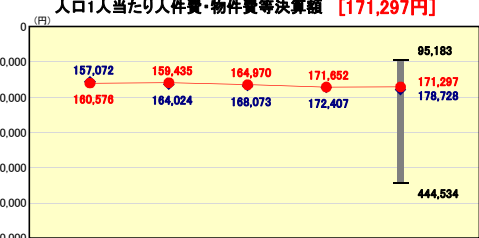


## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 54/128 全国平均 135,890 京都府平均 143,808

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり決算額は前年度比0.2%の減となり、類似団体平均を下回った。人件費は、時間外手当の削減等により前年度比1.2%の減、物件費は、平成30年7月豪雨等の災害で発生した廃棄物の処理等の皆減により前年度比4.1%の減となった。今後も、職員数の適正化に努めるとともに、働き方改革とあわせた人件費の抑制、物件費等についても徹底した経費の削減に取り組む必要がある。

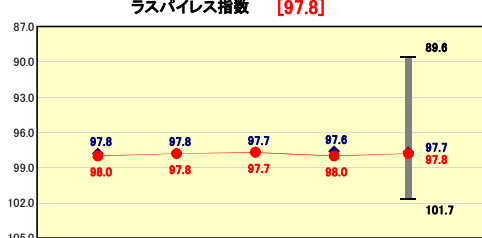


## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 63/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

#### ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は97.8で、前年度比0.2ポイントの減となったが、ほぼ類似団体平均並みで推移している。今後も国家公務員給与に準拠することとし、引き続き給与の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

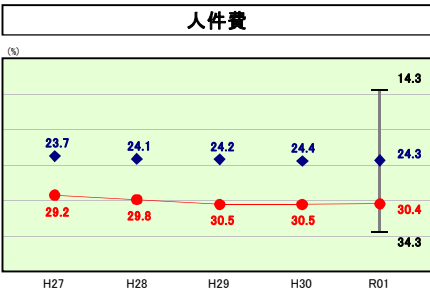
京都府綾部市

## 経常収支比率の分析

人口	33,212	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,741	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	17,296,936	千円	将来負担比率	129.5	%
歳出総額	17,257,469	千円			
実質収支	26,644	千円			
標準財政規模	9,592,032	千円			
地方債現在高	14,435,019	千円			

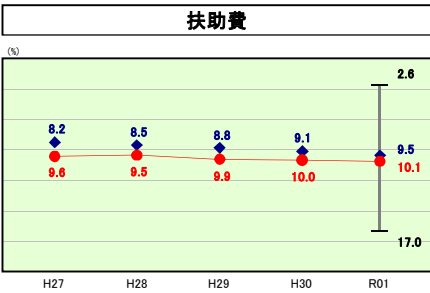


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



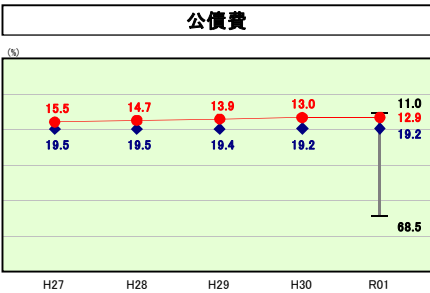
#### 人件費の分析欄

人件費については、類似団体平均を上回っている。令和元年度は、時間外勤務手当の減等により前年度比0.1ポイント減となったが、依然として高い値で推移している。今後も定員管理の適正化に努めるとともに、働き方改革とあわせて人件費の抑制について取り組む必要がある。



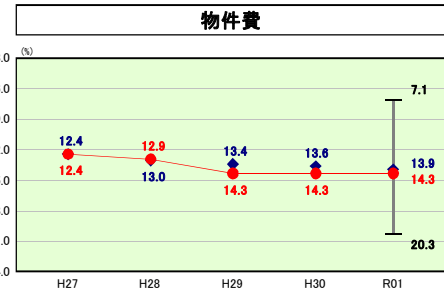
#### 扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体平均を上回っている。扶助費の経常収支比率については、前年度とほぼ変わらず0.1ポイントの増となった。引き続き、社会保障経費全体の中で動向を注視しつつ、新規の単独施策の実施について、慎重に検討していく必要がある。



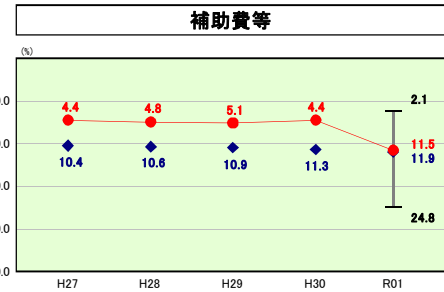
#### 公債費の分析欄

公債費については、類似団体平均を下回っている。令和元年度は、過去に発行した地方債の償還が終了したこと等により、前年度比0.1ポイントの減となった。引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努める。



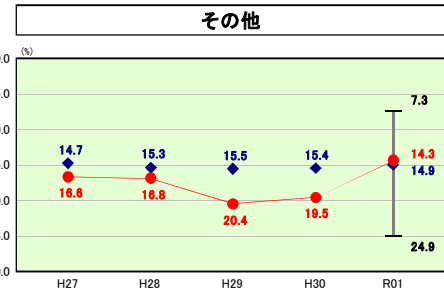
#### 物件費の分析欄

物件費については、類似団体平均を上回っている。令和元年度は、前年度と同値で、依然として高い値で推移している。物件費についても、行財政健全化の取組に基づき、引き続き徹底した経費削減に取り組んでいく。



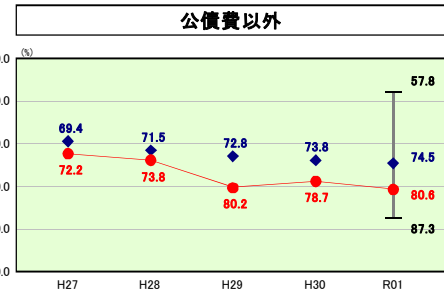
#### 補助費等の分析欄

補助費等については、類似団体平均を下回っている。令和元年度は、下水道事業の公営企業化による補助金の皆増等により、前年度比7.1ポイントの増となった。引き続き、補助金の削減や見直し等により、支出の抑制に努める。



#### その他の分析欄

その他については、類似団体平均を下回っている。下水道事業の公営企業化による繰出金の皆減等により、前年度比5.2ポイントの減となった。その他経費についても、行財政健全化の取組に基づき、引き続き徹底した経費削減に取り組んでいく。



#### 公債費以外の分析欄

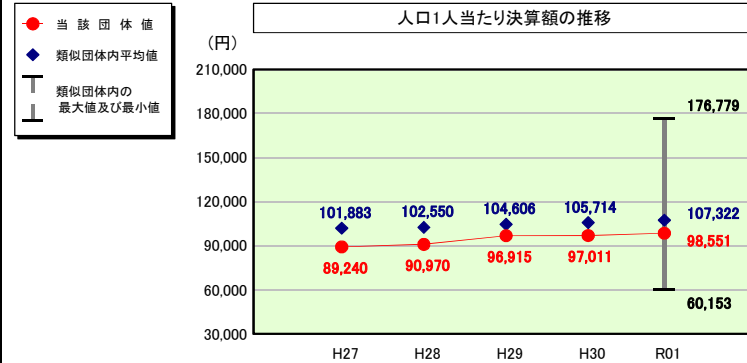
公債費以外については、人件費や扶助費が類似団体平均に比べ高い値で推移している影響から、類似団体平均を上回っている。令和元年度は、公営企業会計への移行に伴う補助費等の増により、前年度比1.9ポイントの増となった。今後も事務事業の見直しを図るとともに、経常経費充当一般財源の確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

京都府綾部市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

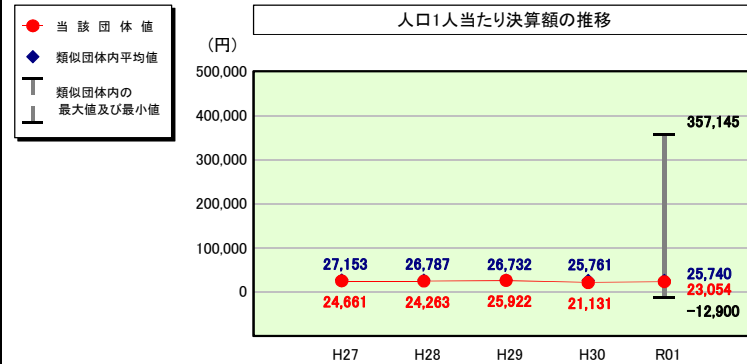
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,267,099	98,371	90,613	▲ 8.6
賃金(物件費)	64,251	1,935	7,525	▲ 74.3
一部事務組合負担金(補助費等)	258	8	9,582	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,297	3,441	4,182	▲ 17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,453	1,820	2,331	▲ 21.9
▲退職金	▲ 233,272	▲ 7,024	▲ 8,270	▲ 15.1
合計	3,273,086	98,551	107,322	▲ 8.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.30	10.18	0.12
ラスバイレス指数	97.8	97.7	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

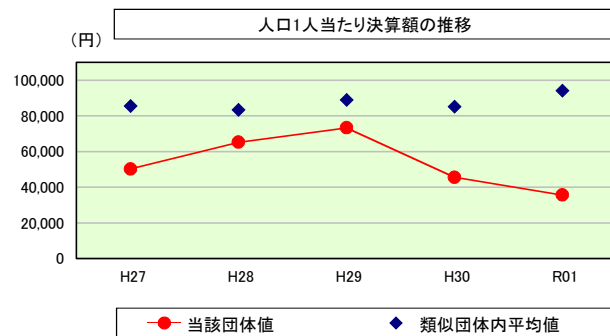


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,272,178	38,305	67,619	▲ 43.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	889,669	26,788	17,835	50.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,401	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	732	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	72	2	5	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 69,117	▲ 2,081	▲ 3,806	▲ 45.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,327,136	▲ 39,960	▲ 59,049	▲ 32.3
合計	765,666	23,054	25,740	▲ 10.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

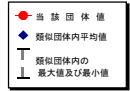
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H27	1,754,955	50,215	▲ 46.6	85,459	▲ 19.8
うち単独分	1,350,104	38,631	▲ 35.8	44,378	▲ 2.6
H28	2,248,973	65,188	29.8	83,280	▲ 2.5
うち単独分	1,658,300	48,067	24.4	43,123	▲ 2.8
H29	2,492,300	73,204	12.3	88,968	6.8
うち単独分	1,763,534	51,799	7.8	45,482	5.5
H30	1,535,364	45,531	▲ 37.8	85,173	▲ 4.3
うち単独分	999,048	29,627	▲ 42.8	43,913	▲ 3.4
R01	1,179,922	35,527	▲ 22.0	94,081	10.5
うち単独分	683,305	20,574	▲ 30.6	48,949	11.5
過去5年間平均	1,842,303	53,933	▲ 12.9	87,392	▲ 1.9
うち単独分	1,290,858	37,740	▲ 15.4	45,169	1.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

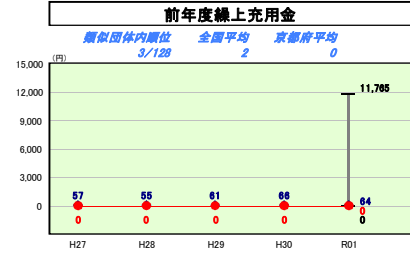
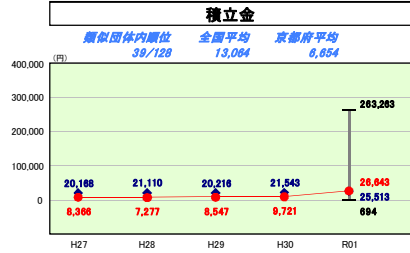
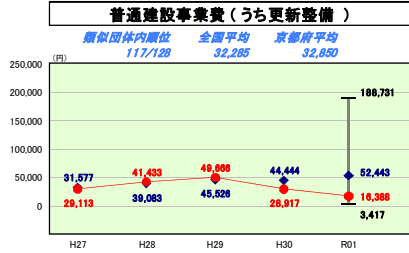
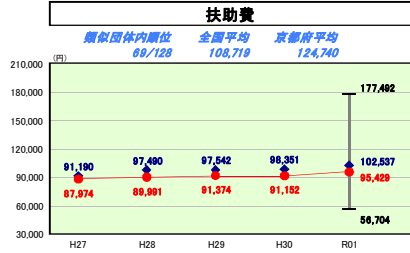
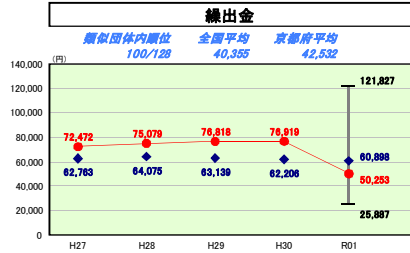
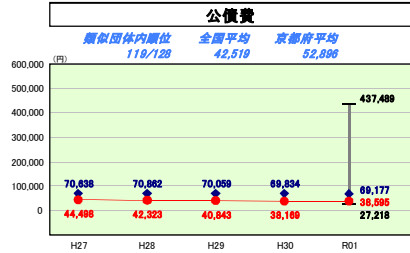
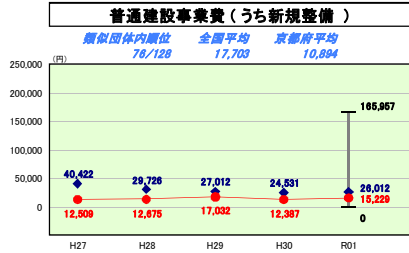
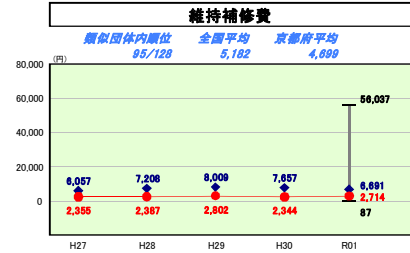
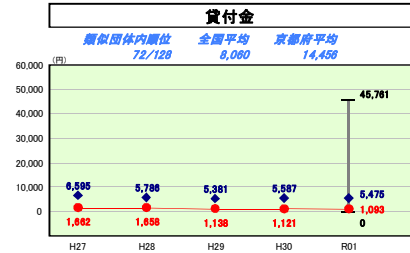
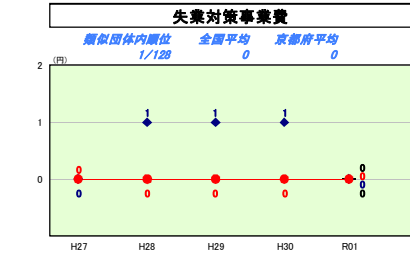
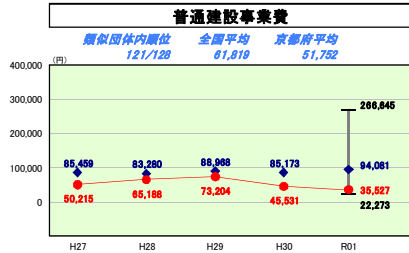
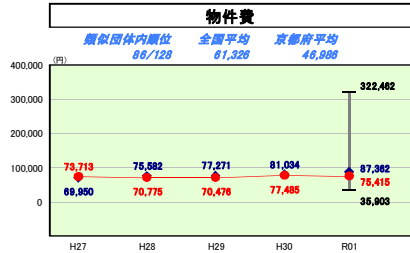
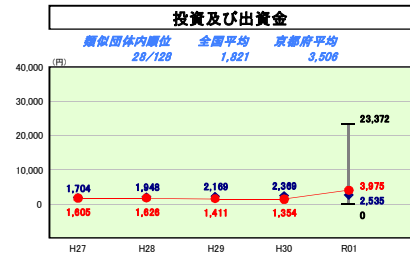
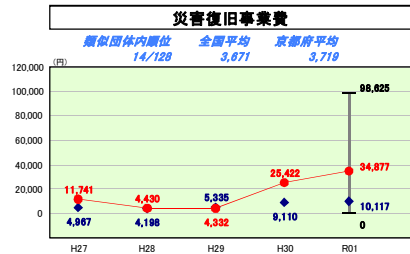
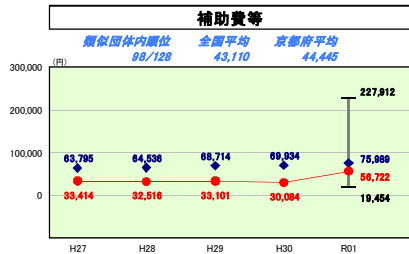
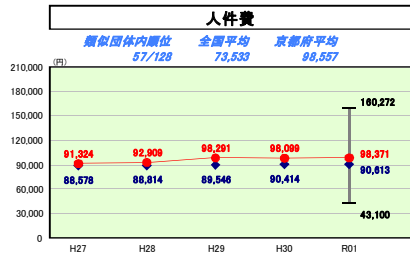
令和元年度

京都府綾部市

人口	33,212 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,741 人 (R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	347.10 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5 %
歳入総額	17,296,936 千円	得業負担比率	129.5 %
歳出総額	17,257,469 千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	26,644 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	9,592,032 千円		
地方債残高	14,435,019 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

令和元年度の歳出決算総額は、住民一人当たり519,615円で、前年度比22,214円の増となった。  
 主な構成項目のうち大きく変動のあったものについて、補助費等は、住民一人当たり56,722円で、前年度比26,638円と大幅増となった。また、繰出金は、住民一人当たり50,253円で、前年度比26,666円の大減となった。これらについては、下水道事業の公営企業会計への移行に伴い、一般会計繰出金の性質が変更となったことによるものである。  
 普通建設事業費のうち更新整備については、住民一人当たり16,388円で、前年度比12,529円の減となっている。これは、平成30年7月豪雨等により発生した災害の復旧に優先的に取り組むこととし、更新整備を後年度に見送ったためである。  
 災害復旧事業費については、住民一人当たり34,877円で、前年度比9,455円の増となっており、類似団体平均を大きく上回ることとなった。これは、平成30年度、7月豪雨等により、本市において多数の箇所が被災し、災害復旧に経費を要したためである。  
 他の項目については、概ね類似団体平均に近い数値を示している。今後は、更なる事業費の見直しや補助費等の抑制を図り、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

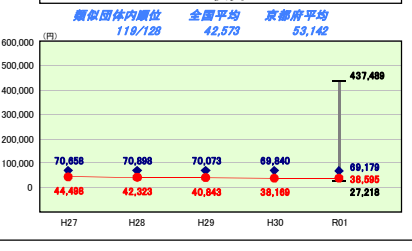
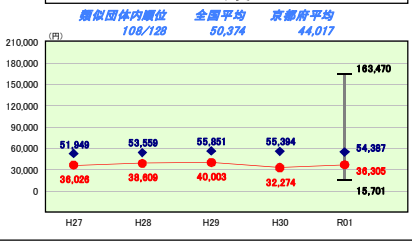
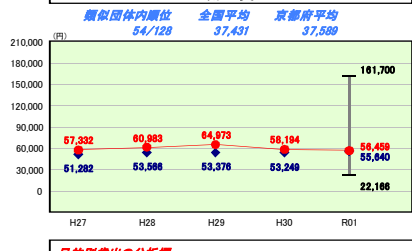
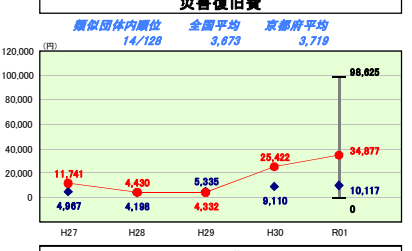
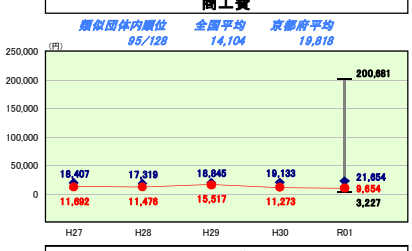
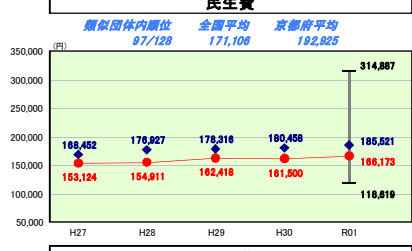
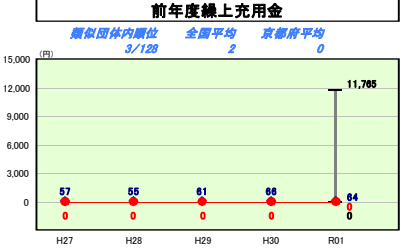
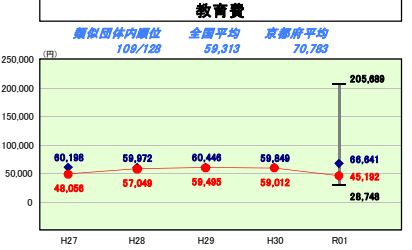
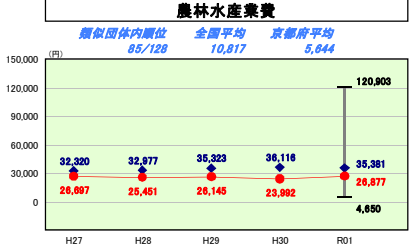
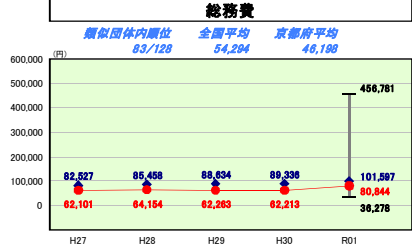
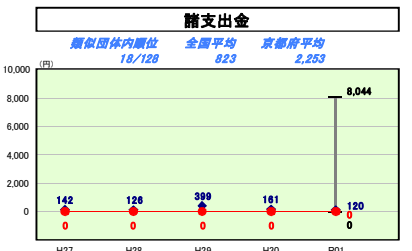
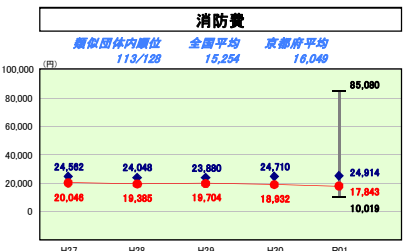
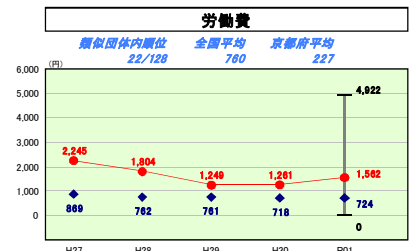
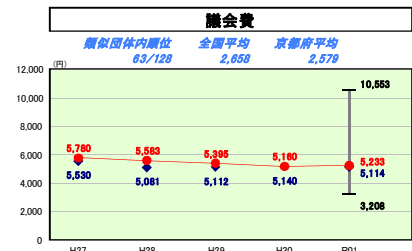
令和元年度

京都府綾部市

人口	33,212 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,741 人 (R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	347.10 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5 %
歳入総額	17,296,936 千円	得業負担比率	129.5 %
歳出総額	17,257,469 千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	26,644 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	9,592,032 千円		
地方債残高	14,435,019 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 令和元年度は、平成30年7月に発生した豪雨等により被災した箇所の復旧を引き続き行ったため、災害復旧費については前年度比37.2%の増となっており、類似団体平均を上回った。  
 災害復旧費以外の各費目については、概ね類似団体平均に近い数値を示している。  
 総務費は、令和元年度に寄附を受けた金地金の売却益を基金に積立てたことにより、前年度比29.9%の増となった。  
 労働費は、市内団体の施設移転に対して補助を行ったことにより、前年度比23.9%の増となった。  
 教育費は、令和元年度の当初に社会体育施設整備事業が完了し、普通建設事業費が減少したことにより、前年度比23.4%の減となった。  
 人口減少が続いており、住民一人当たりのコストは高くなる傾向にあり、財源が厳しくなる中、今後も老朽化した施設改修等の増が見込まれるため、実施すべき事業の厳選を行い、各目的への経費配分を適正に行う必要がある。

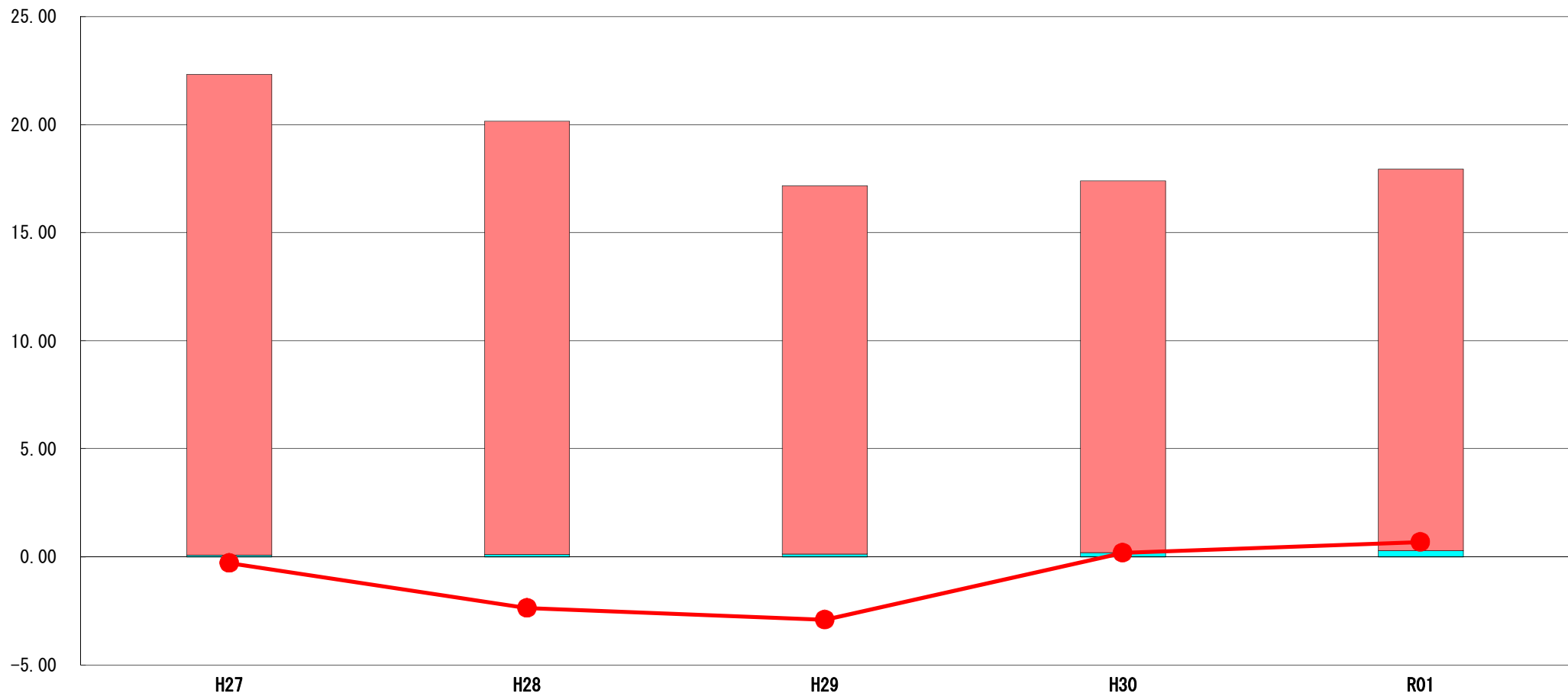


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		22.25	20.06	17.05	17.20	17.66
 実質収支額		0.07	0.10	0.12	0.20	0.28
 実質単年度収支		▲ 0.28	▲ 2.37	▲ 2.92	0.19	0.69

## 分析欄

第6次綾部市行財政健全化の取組により、特別職の報酬、管理職手当のカット等による歳出削減策や、積極的な行政財産の処分による歳入確保等による健全な財政運営に努めたほか、大規模な災害発生に際し、当年度執行する事業を見直し、歳出を抑制したことにより、平成30年度に引き続き財政調整基金の取崩しを回避した。これに伴い、実質単年度収支・実質収支ともに黒字となった。

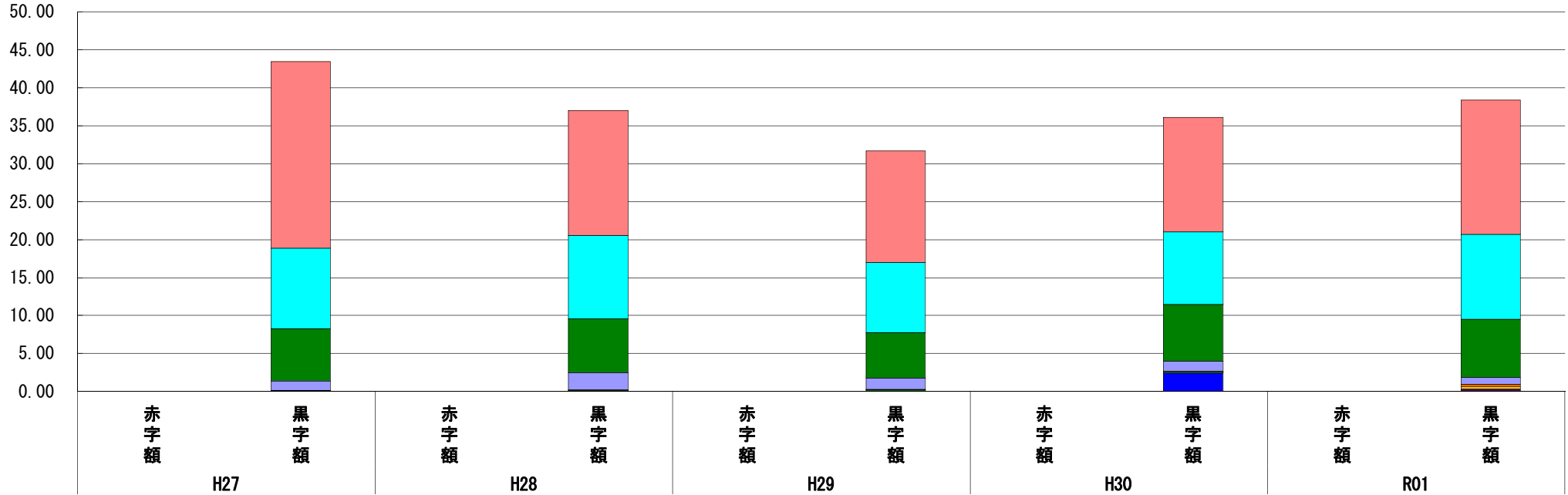
今後も安定した財政運営を行うため、行政需要に対応できるよう一定の基金残高の維持に努めていく必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		24.56	16.44	14.74	15.04	17.70
上水道事業会計		10.60	10.97	9.21	9.54	11.15
住宅・工業団地事業特別会計		6.83	7.05	5.94	7.48	7.68
介護保険特別会計		1.26	2.31	1.50	1.28	0.89
下水道事業会計		-	-	-	-	0.36
一般会計		0.06	0.08	0.10	0.19	0.25
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.11	0.10	0.11	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.02	0.11	2.42	0.02

## 分析欄

すべての会計において、黒字又は収支均衡  
 ○病院事業会計、上水道事業会計、住宅・工業団地事業特別会計、介護保険特別会計、下水道事業会計、一般会計、後期高齢者医療特別会計については、健全経営に努めた結果、黒字となった。  
 ○その他会計は、農林業者労働災害共済特別会計、国民健康保険特別会計の2会計については健全経営に努めた結果黒字、市立診療所等特別会計、駐車場特別会計の2会計については実質収支は収支均衡となった。  
 ○簡易水道特別会計については、令和2年度からの公営企業会計移行による打切決算の影響で黒字となっている。

今後においても、基金や市債に過度に依存することなく、適正な行政サービスの提供を図るため、継続的な財政改革の推進が必要である。

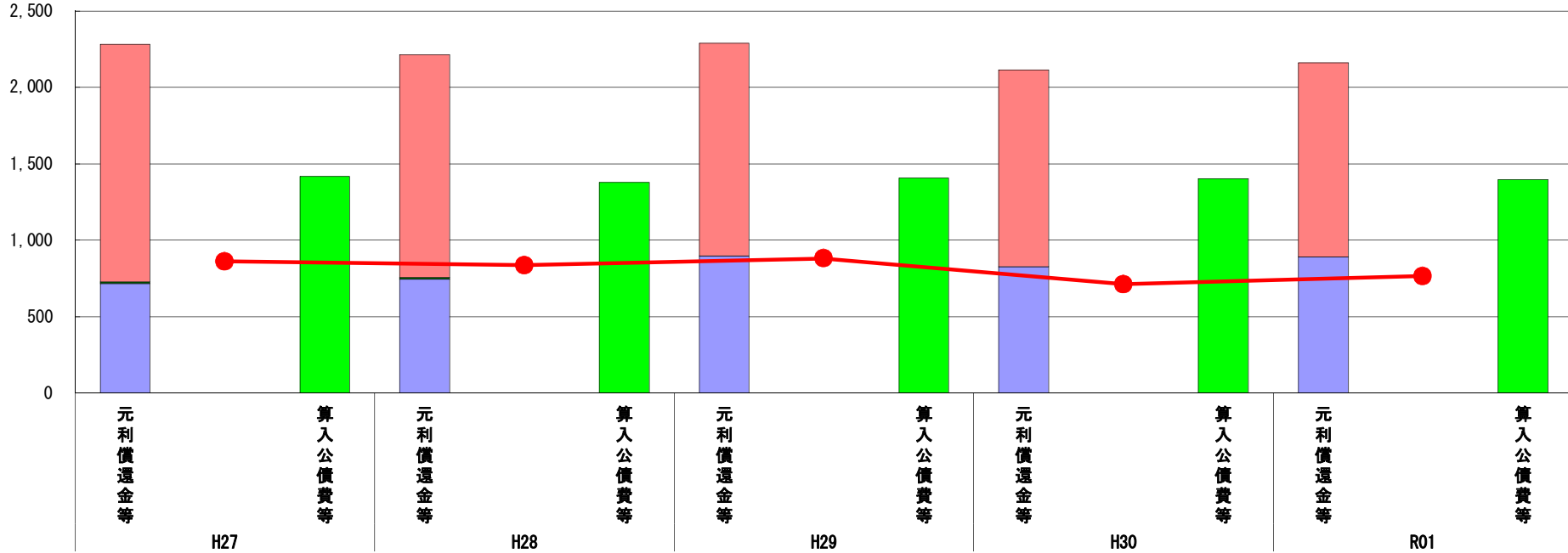
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,555	1,460	1,390	1,287	1,272
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	10	10	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	716	746	899	828	890
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,419	1,379	1,408	1,403	1,397
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	862	837	881	712	765

**分析欄**

過去に発行した地方債の元利償還が終了したこと等により元利償還金は減となったが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したことにより、実質公債費比率の分子は前年度比7.4%の増となった。

今後も引き続き、実施すべき建設事業を厳選し、地方債発行額の抑制に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

**分析欄**

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

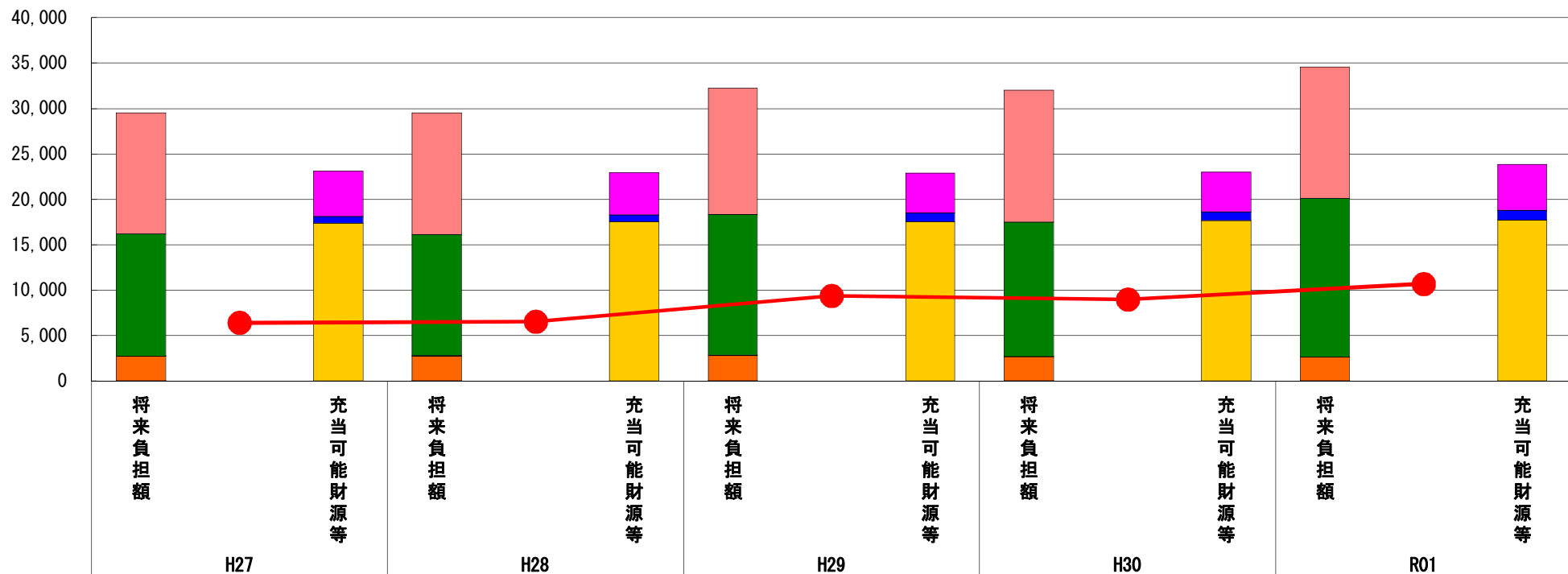
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,330	13,365	13,903	14,491	14,435
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,476	13,343	15,504	14,818	17,495
	組合等負担等見込額		10	8	5	3	2
	退職手当負担見込額		2,719	2,768	2,824	2,686	2,624
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	11	9	8	6
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,008	4,668	4,332	4,406	5,074
	充当可能特定歳入		752	752	966	935	1,072
	基準財政需要額算入見込額		17,360	17,534	17,562	17,680	17,705
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,428	6,540	9,385	8,985	10,711

## 分析欄

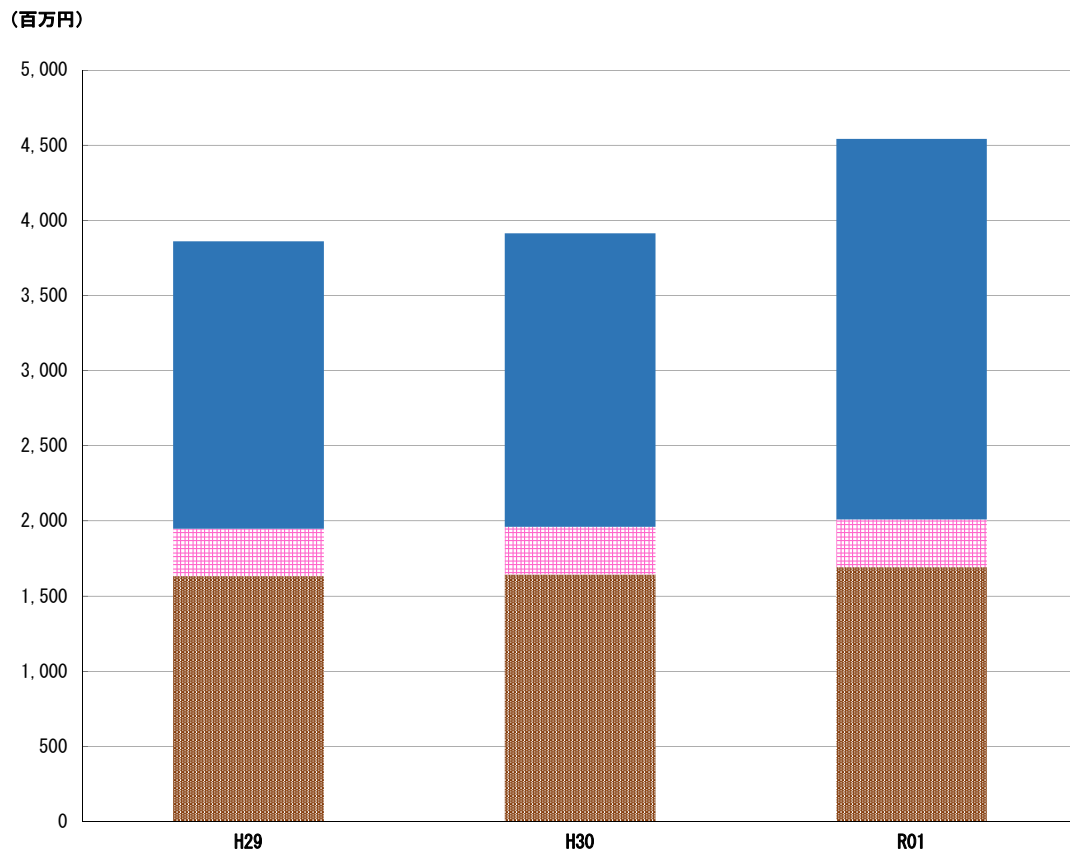
将来負担比率の分子は、前年度比19.2%の増となった。

これは、財産売却益の基金積立等により充当可能基金は増となったが、令和元年度に法適用化を行った下水道事業会計が赤字決算となり公営企業債等繰入見込額が大幅に増加したことが主な要因である。

今後、施設の老朽化に伴う建設事業に係る起債も見込まれるため、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努めるとともに、下水道使用料の見直し等により経営改善を図っていく必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,635	1,646	1,694
減債基金		315	316	318
その他特定目的基金		1,912	1,952	2,532
地域振興基金		725	699	1,272
社会福祉事業基金		345	413	410
電源立地地域対策基金		344	356	367
教育振興基金		166	154	145
環境基金		69	60	57
基金残高合計		3,862	3,914	4,544

## 令和元年度 京都市綾部市

**基金全体**

(増減理由)  
基金全体としては、平成30年度末基金残高から630百万円の増となった。  
最も増額の大きかった基金は地域振興基金で573百万円の増、次に増額の大きかった基金は財政調整基金で48百万円の増となった。  
一方、減額の大きかった基金は教育振興基金で9百万円の減、次いで開発関連施設基金で5百万円減となった。

(今後の方針)  
いずれの基金においても、条例に基づき積立て、保管、運用、取崩し等適切に執行し、その基金の設置目的に従い、十分な事業効果が得られるよう有効活用し、中長期の財政収支見通しに基づき、計画的な積立て、処分を図る。

**財政調整基金**

(増減理由)  
平成30年度からの繰越金と利子、収支差額あわせて48百万円を基金に積み立てたことによる増

(今後の方針)  
経済事情の著しい変動等により財源が不足する事態や、いつ起きるか分からない災害等の突発的な歳出増に備えるため、一定の基金を保有する必要がある。過去の災害による実績や他団体等との比較を踏まえつつ、将来を見据えた持続可能な行財政運営を行っていくため、更なる行財政健全化に取り組み、基金の確保に努めることが重要である。

**減債基金**

(増減理由)  
利子2百万円を基金に積み立てたことによる増

(今後の方針)  
本市は、平成24年度を最後に当該基金を取り崩していない。今後、公共施設マネジメントの推進による公共施設の大規模改修等の進捗により、投資的経費に係る市債の償還額の増加も懸念されることから、地方債現在高の状況や公債費負担の今後の見通しを考慮しつつ、計画的な積立て等について検討する必要がある。

**その他特定目的基金**

(基金の用途)

- ・地域振興基金 : 地域の振興に要する経費に充てるため
- ・社会福祉事業基金 : 社会福祉事業の推進を図るため
- ・電源立地地域対策基金 : 公共用施設の整備及び運営、地域活性化事業等に要する経費の財源
- ・教育振興基金 : 教育の振興を目的とし、育英事業等に要する経費に充てるため
- ・環境基金 : 環境保全の推進に要する経費に充てるため

(増減理由)

- ・地域振興基金 : 消防団活動支援事業費に充当するため1百万円を取り崩したが、寄附金や財産売却収入等を財源に574百万円を積み立てたため573百万円の増
- ・社会福祉事業基金 : 寄附金等を財源に5百万円を積み立てたが、新・あやべっ子こやかプラン改定事業費等に充当するため7百万円を取り崩したため、2百万円の減
- ・電源立地地域対策基金 : ごみ収集事業費、クリーンセンター大規模改修事業費に充当するため177百万円を取り崩したが、電源立地地域対策補助金等を財源として188百万円を積み立てたため11百万円の増
- ・教育振興基金 : 寄附金等を財源に7百万円を積み立てたが、飛び立て！中学生海外派遣事業費、育英事業費等に充当するため16百万円を取り崩したことにより9百万円の減
- ・環境基金 : ごみ袋の売上収入等を財源に25百万円を積み立てたが、クリーンセンター管理費、資源ごみ回収事業費補助金等に充当するため28百万円を取り崩したことにより3百万円の減

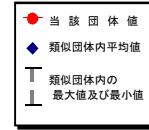
(今後の方針)  
いずれの基金においても、条例に基づき積立て、保管、運用、取崩し等を適切に執行し、その基金の設置目的に従い、十分な事業効果が得られるよう有効活用し、中長期の財政収支見通しに基づき、計画的な積立て、処分を図っていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

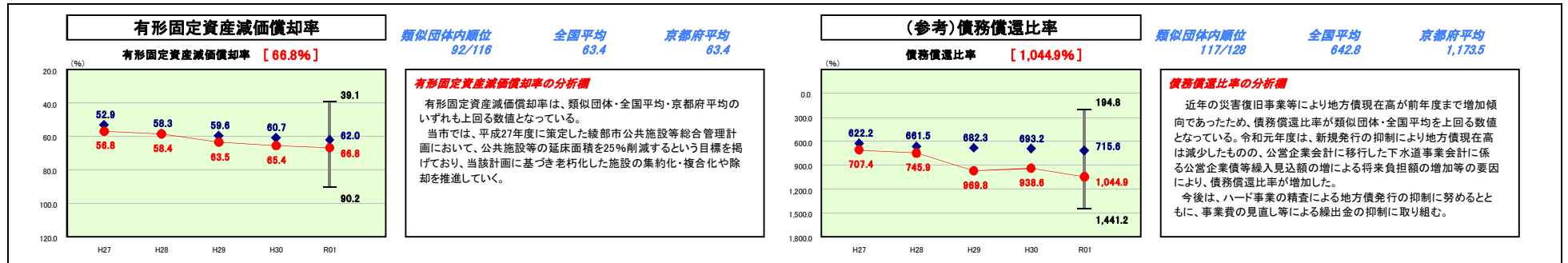
令和元年度

京都府綾部市

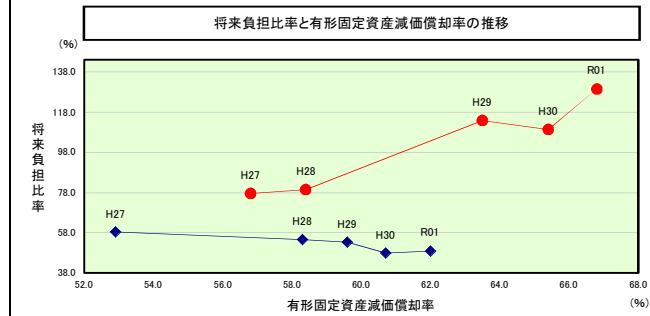
人口	33,212	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,741	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	17,296,936	千円	将来負担比率	129.5	%
歳出総額	17,257,469	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	26,644	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	9,592.032	千円			
地方債現在高	14,435,019	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

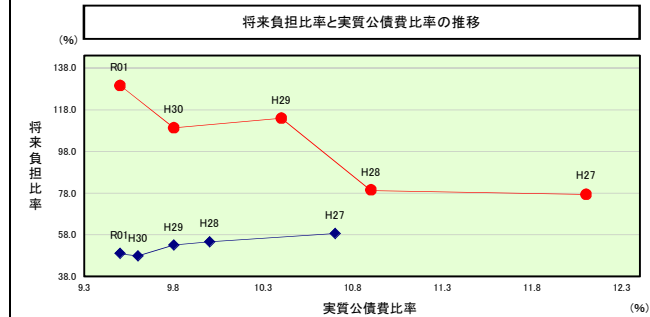


**分析欄**  
 将来負担比率は、令和元年度に公営企業会計に移行した下水道事業会計に係る公営企業債等繰入見込額の増加等により、前年度から大きく増加し、類似団体内平均値を大きく上回る数値となった。今後は、事業費の見直し等による繰出金の抑制により、財政健全化の推進に努める必要がある。  
 また、有形固定資産減価償却率においては、類似団体内平均値よりも高く、綾部市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理と施設の老朽化への対策を実施していく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	77.5	79.4	113.8	109.2	129.5
	有形固定資産減価償却率	56.8	58.4	63.5	65.4	66.8
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	有形固定資産減価償却率	52.9	58.3	59.6	60.7	62.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 実質公債費比率は、地方債の新規発行の抑制や、過年度の償還終了により減少してきており、類似団体内平均値と同値となった。今後も元金償還額を上回らない地方債発行に努め、公債費の抑制に努める。  
 また、将来負担比率は、令和元年度に公営企業会計に移行した下水道事業会計に係る公営企業債等繰入見込額の増加等により、類似団体内平均値を大きく上回る数値となった。今後は、事業費の見直し等による繰出金の抑制により、財政健全化の推進に努める必要がある。

(参考)

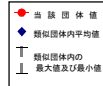
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	77.5	79.4	113.8	109.2	129.5
	実質公債費比率	12.1	10.9	10.4	9.8	9.5
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	実質公債費比率	10.7	10.0	9.8	9.6	9.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

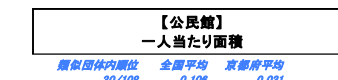
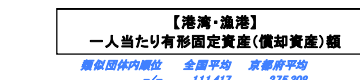
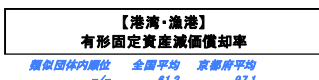
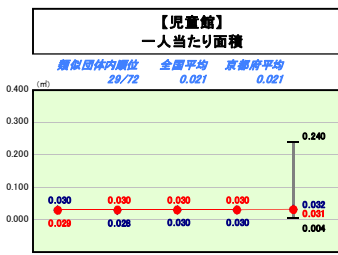
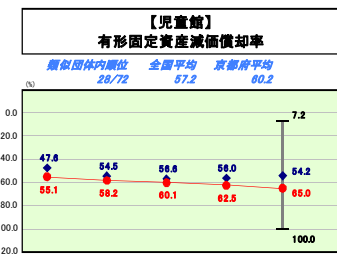
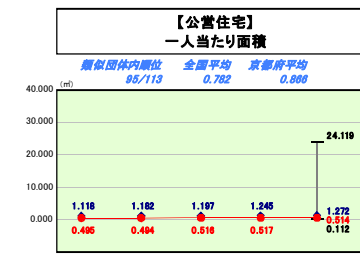
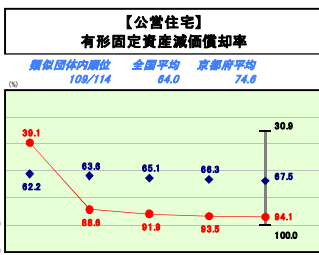
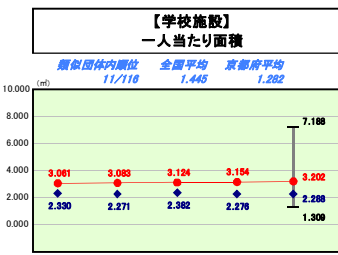
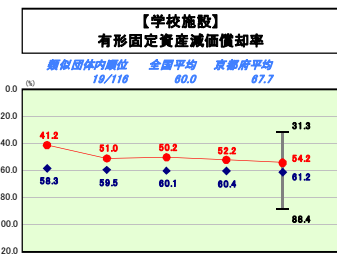
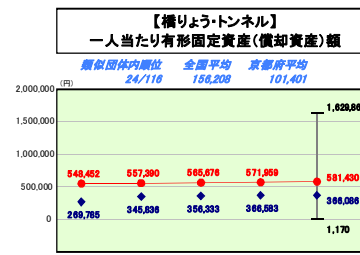
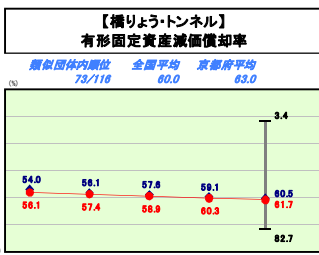
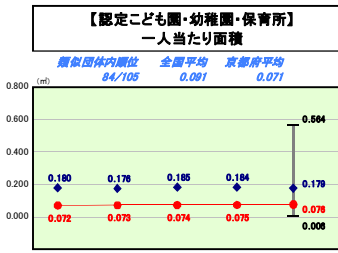
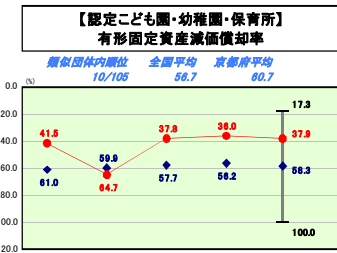
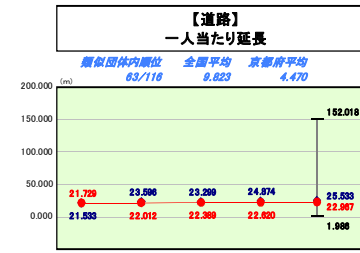
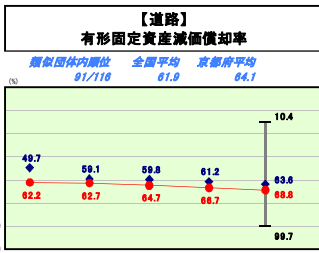
令和元年度

京都府綾部市

人口	33,212人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,741人(02.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	347.10km <sup>2</sup>	実質公債比率	9.5%
歳入総額	17,296,636千円	将来負担比率	129.5%
歳出総額	17,257,469千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収支	26,644千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	9,592,032千円		
地方債残高	14,435,019千円		

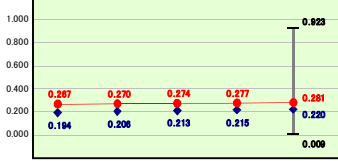
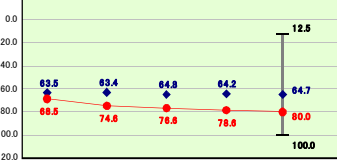


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



該当数値なし

該当数値なし



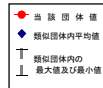
**調査情報の分析**  
 公営住宅、公民館において有形固定資産減価償却率の高さが目立ち、類似団体・全国平均・京都府平均のいずれも大きく上回る数値となっている。これは、建築年度の古い施設が多く、老朽化が進んでいることが要因であり、今後は、綾部市公営住宅等長寿命化計画等に基づき、施設の計画的な維持管理に努める。  
 また、道路、児童館においては有形固定資産減価償却率が、類似団体・全国平均・京都府平均のいずれも上回る数値、橋りょう・トンネルにおいては類似団体・全国平均を上回る数値となっている。綾部市公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の計画的な維持管理に努める。  
 さらに、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設については、有形固定資産減価償却率が、類似団体・全国平均・京都府平均のいずれも下回る数値となっている。これは、近年、物部保育園の園舎改修や、東綾小・中学校の改修・建替、綾部中学校・八田中学校の完全給食移行に伴う給食調理室の整備、各小・中学校の大規模改修を実施していることが要因である。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

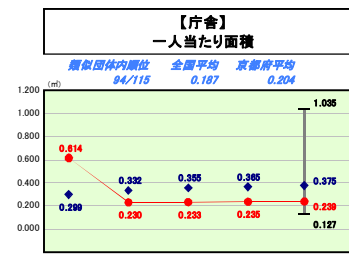
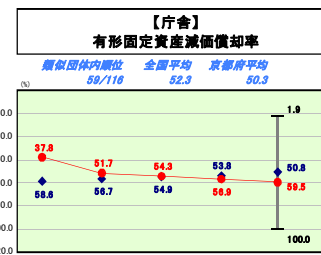
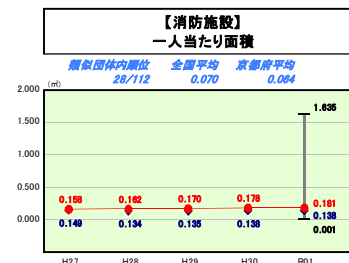
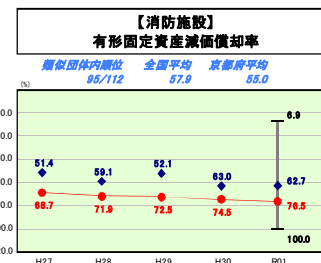
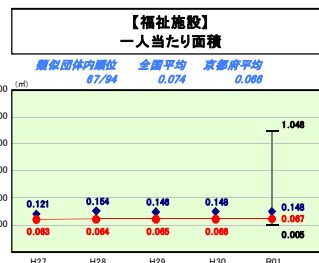
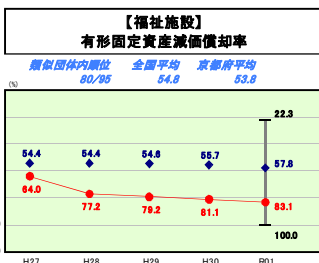
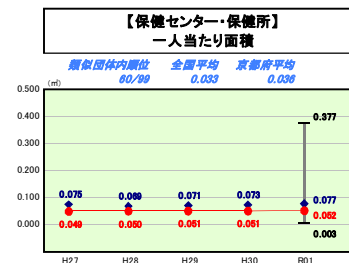
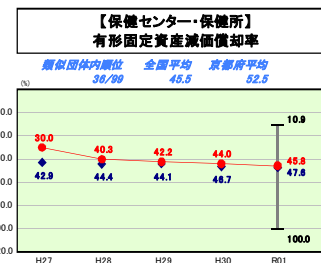
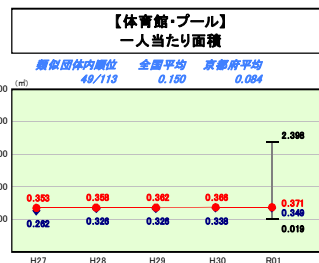
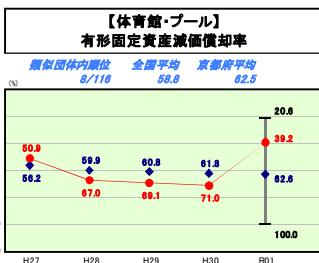
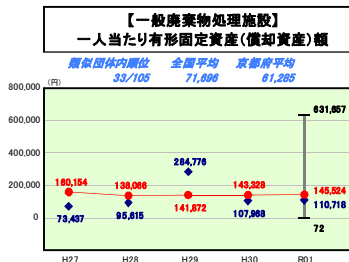
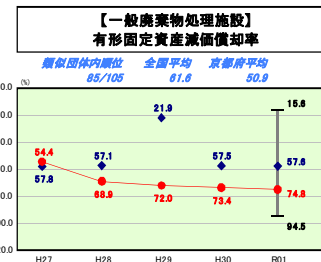
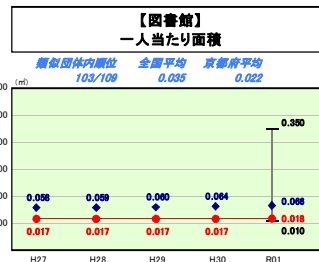
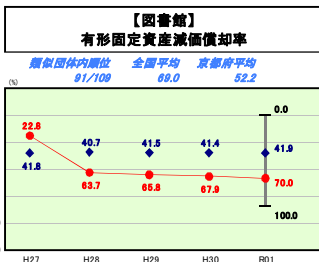
令和元年度

京都市域部市

人口	33,212人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,741人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	347.10k㎡	実質公債比率	9.5%
歳入総額	17,296,636千円	将来負担比率	129.6%
歳出総額	17,257,469千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収支	26,644千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	9,502,032千円		
地方債残存高	14,435,019千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 図書館、一般廃棄物処理施設、福祉施設、消防施設、庁舎の有形固定資産減価償却率が、類似団体・全国平均・京都市平均のいずれも上回る数値となっている。綾部市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な維持管理に努める。  
 また、保健センター・保健所においては、類似団体・京都市平均を下回る数値となっており、これは施設が比較的新しいものであることが要因であると考えられる。  
 さらに、体育館・プールにおいては、旧市民センターと武道館を統合した新市民センターの新設が影響し、令和元年度の有形固定資産減価償却率が大きく減少し、類似団体・全国平均・京都市平均のいずれも大きく下回る数値となった。  
 このほか、一人当たり面積においては、図書館が非常に低い数値を示しており、今後維持管理をしていく中で、適切で効率的な運営形態を検討していく必要があると考えられる。